

運用実績

基準価額 12,368円

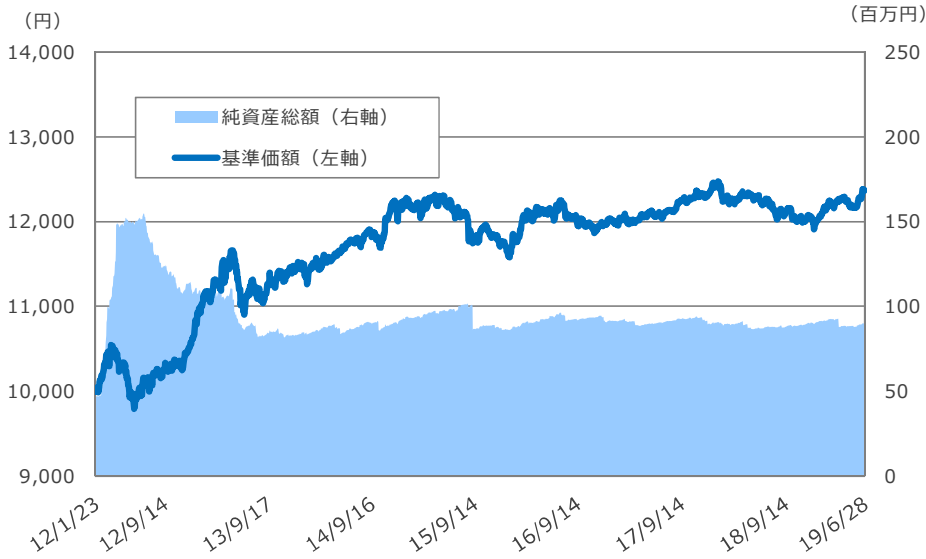
前月末比 +200円

純資産総額 90百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	87	96.9%
為替ヘッジ評価損益	0	0.1%
現金等	3	3.0%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
23.68%	1.64%	0.93%	3.27%	1.34%	1.96%	5.29%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	設定来累計
決算日	2014/9/16	2015/9/14	2016/9/14	2017/9/14	2018/9/14	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

組入投資信託証券の状況

株式
債券
オルタナティブ

信託約款に基づき、2018年12月に投資対象ファンドを変更いたしました。

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	上場インデックスファンドTOPIX	円	4.8%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	1.5%
先進国大型株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	0.4%
先進国大型株式	iシェアーズ MSCI パシフィック（除く日本）ETF	米ドル	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	1.0%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	0.5%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.5%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	57.7%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	12.6%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	1.0%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	2.9%
コモディティ	★ iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	2.0%
コモディティ	★ iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	11.1%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	0.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率

6.7%

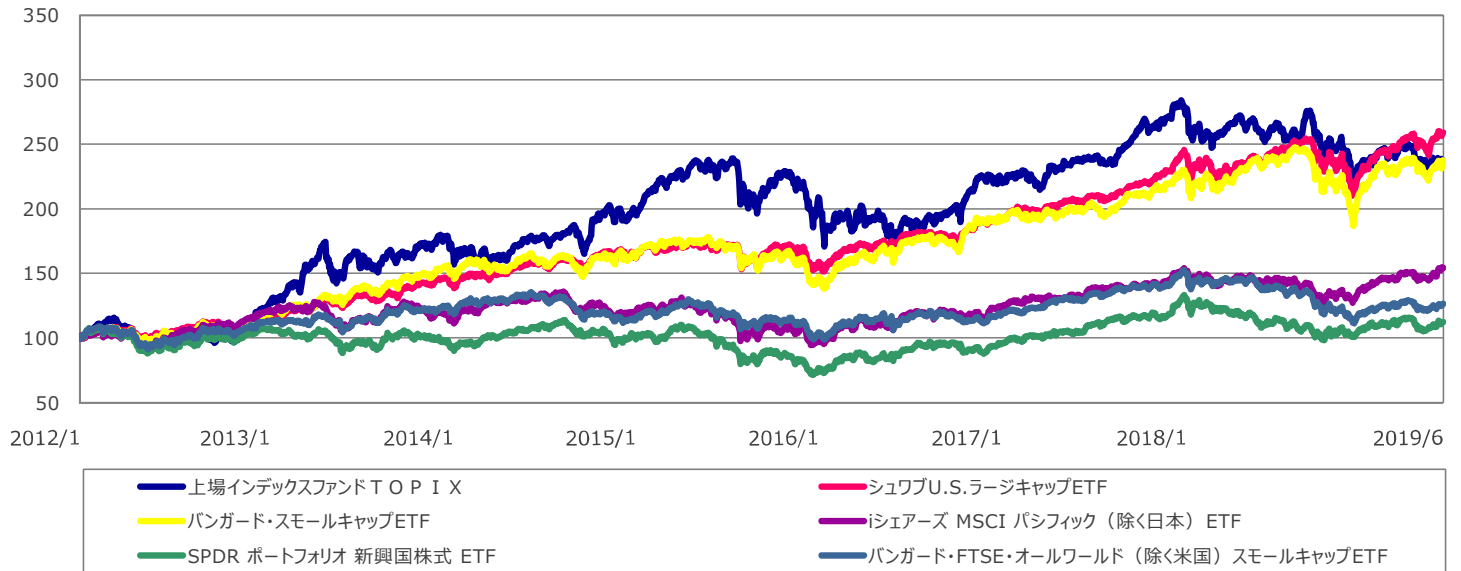
※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

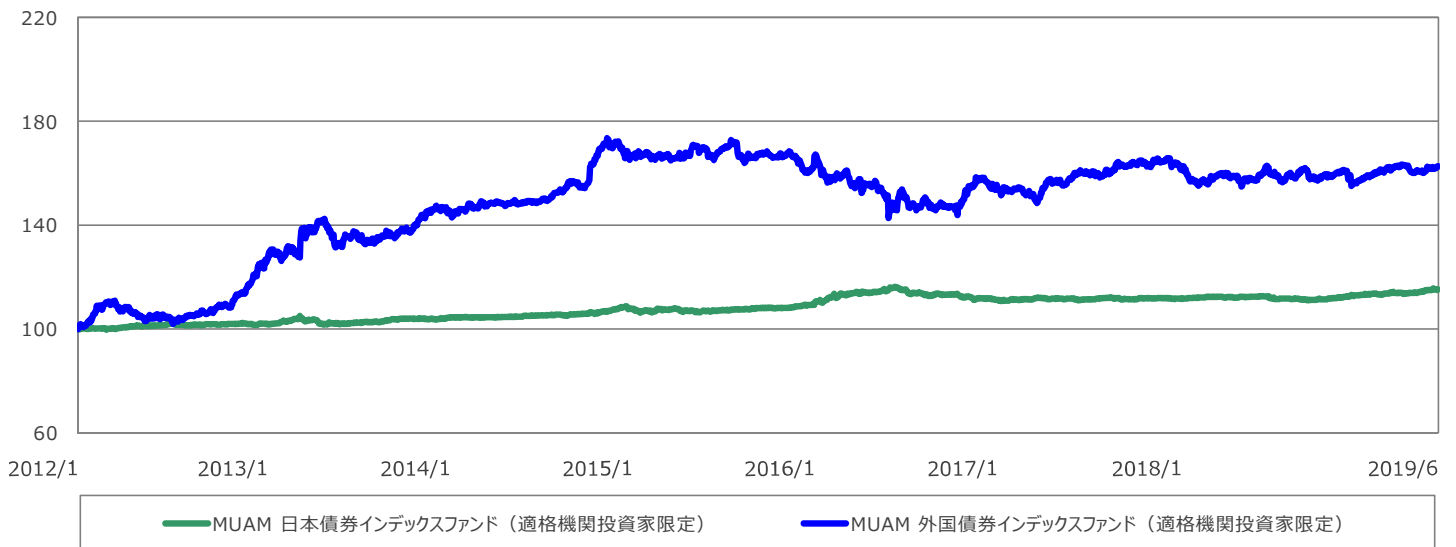
＜ご参考＞ - 組入投資信託証券の推移 -

※本ファンドの設定日を100として指数化（分配込み）したものです。

株式



債券



※2018年12月に上記の組入投資信託証券へと見直し及び入替えを行いました。

※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

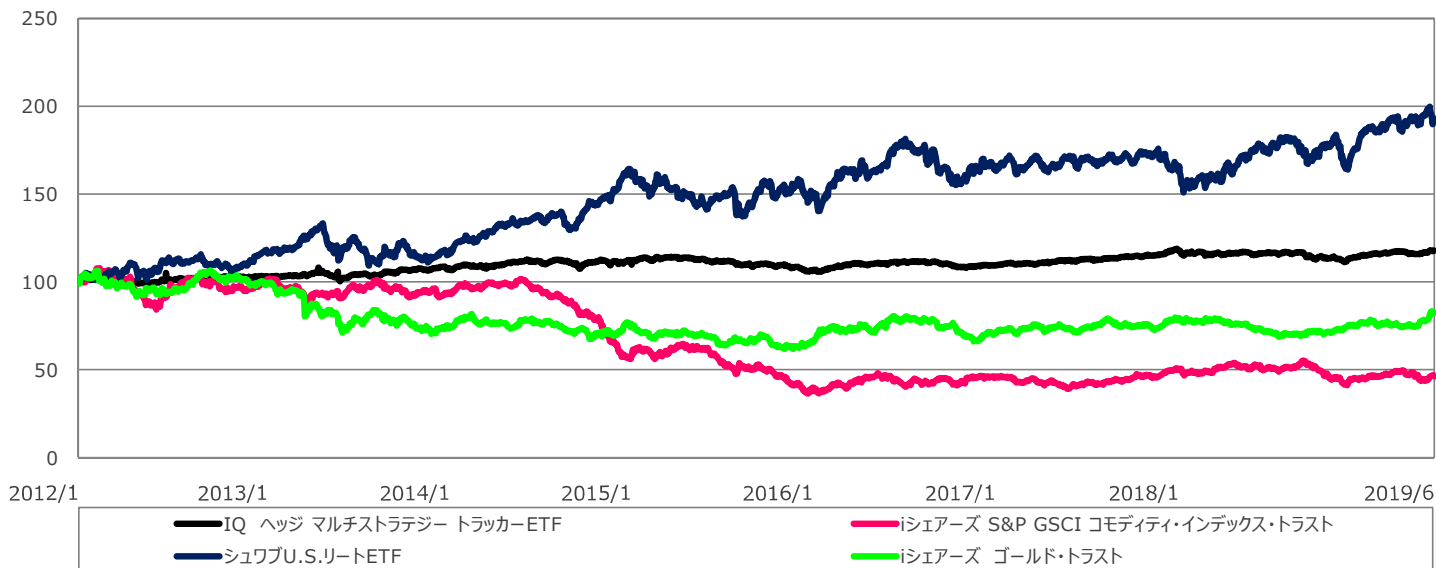
＜ご参考＞ - 組入投資信託証券の推移 -

※本ファンドの設定日を100として指数化（分配込み）したものです。

債券



オルタナティブ



※2018年12月に上記の組入投資信託証券へと見直し及び入替えを行いました。

※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

投資環境及びコメント

株式	日本	日経平均株価は前月末比+3.28%、東証株価指数（TOPIX）は同+2.57%といずれも2カ月ぶりに上昇しました。前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の強まりを背景に米国株式市場が上昇したことや、内閣府が発表した1～3月期のGDP改定値が速報値から上方修正されたことなどを受けて、日経平均株価は約2週間ぶりに節目となる21,000円台を回復しました。後半は、FRBが米連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表した声明において、景気減速が強まれば利下げに踏み切ると示唆し、米株高となったことなどを受けてリスクオンムードが強まり上昇しました。月末の終値は、日経平均株価が21,275.92円、TOPIXは1,551.14ポイントといずれも前月末から反発して取引を終えました。
	先進国 (除く日本)	ダウ工業株30種平均（ダウ平均）は前月末比+7.19%、ドイツDAX指数は同+5.73%といずれも2カ月ぶりに上昇しました。前半は米国、欧州ともに上昇しました。米国では、FRBのパウエル議長が米中貿易摩擦により世界経済が悪化すれば利下げに動くことと示唆したことや、5月の米雇用統計が市場予想を下回ったことからFRBの利下げ観測が高まったことに加え、トランプ米政権がメキシコへの関税措置発動を見送ったことなどを受けて、6月初めに6連騰となり上昇しました。欧州では、ドイツ連邦銀行が国内経済成長率見通しを下方修正したことなどから、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待が高まり、相場を押し上げました。後半においても米国、欧州ともに上昇しました。米国では、FOMCにおいて、FRBが年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆したことなどが好感されました。欧州では、イングランド銀行が第2四半期の経済成長率見通しをゼロにまで下方修正したことから、直近で利上げすることはないとの安心感につながり株価の下支え要因となりました。
	新興国	新興国株式市場は、米国株式市場の上昇が新興国市場にも波及し、株価を押し上げる展開となりました。中旬は、FOMCを目前に控えたポジション調整と見られる動きがみられましたが、FOMC会合後に公表した声明文により米国の利下げ観測が高まり、再び上昇に転じました。下旬から月末にかけては、20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）や米中首脳会談の開催を控えて、様子見ムードとなりました。
債券	日本	新発10年物国債利回りは前月末の▲0.095%から▲0.165%へと低下（債券価格は上昇）しました。前半は、FRBの利下げ期待から米国債高となった影響を受け、買いが先行し利回りは低下しました。後半においても、FOMCにおいてFRBが年内利下げの可能性を示唆したことを受けて、米国10年国債利回りが2%付近の水準で推移したことや、日銀の黒田総裁が長期金利の変動幅について弾力的に対応すると発言したことなどから国内市場でも買いが優勢となり、一時▲0.195%と、2016年7月以来となる約2年11カ月ぶりの水準まで利回りは低下しました。
	先進国 (除く日本)	米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りはいずれも低下（債券価格は上昇）しました。前半は、米国では5月の雇用統計が市場予想を下回ったことや、同月の消費者物価指数（CPI）が前月比+0.1%上昇と小幅な伸びにとどまったことを受け、FRBの利下げ観測が高まったことなどから債券に買いが入り、利回りは低下しました。欧州ではECB理事会において少なくとも2020年前半までは現行の金利水準を維持する姿勢を示したことなどから、利回りは低下しました。後半は、米国ではFOMCの声明において、景気減速のリスクが高まれば年内にも利下げに踏み切る可能性を示唆したことなどから、利回り低下の圧力がかかりました。欧州では6月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）速報値が前年比で+1.2%上昇したものの、ECBの目標値（2%弱）を引き続き大きく下回る水準であったことなどから、ECBへの利下げ期待が高まり、ドイツ10年国債利回りは過去最低を更新し、▲0.331%まで低下しました。

投資環境及びコメント

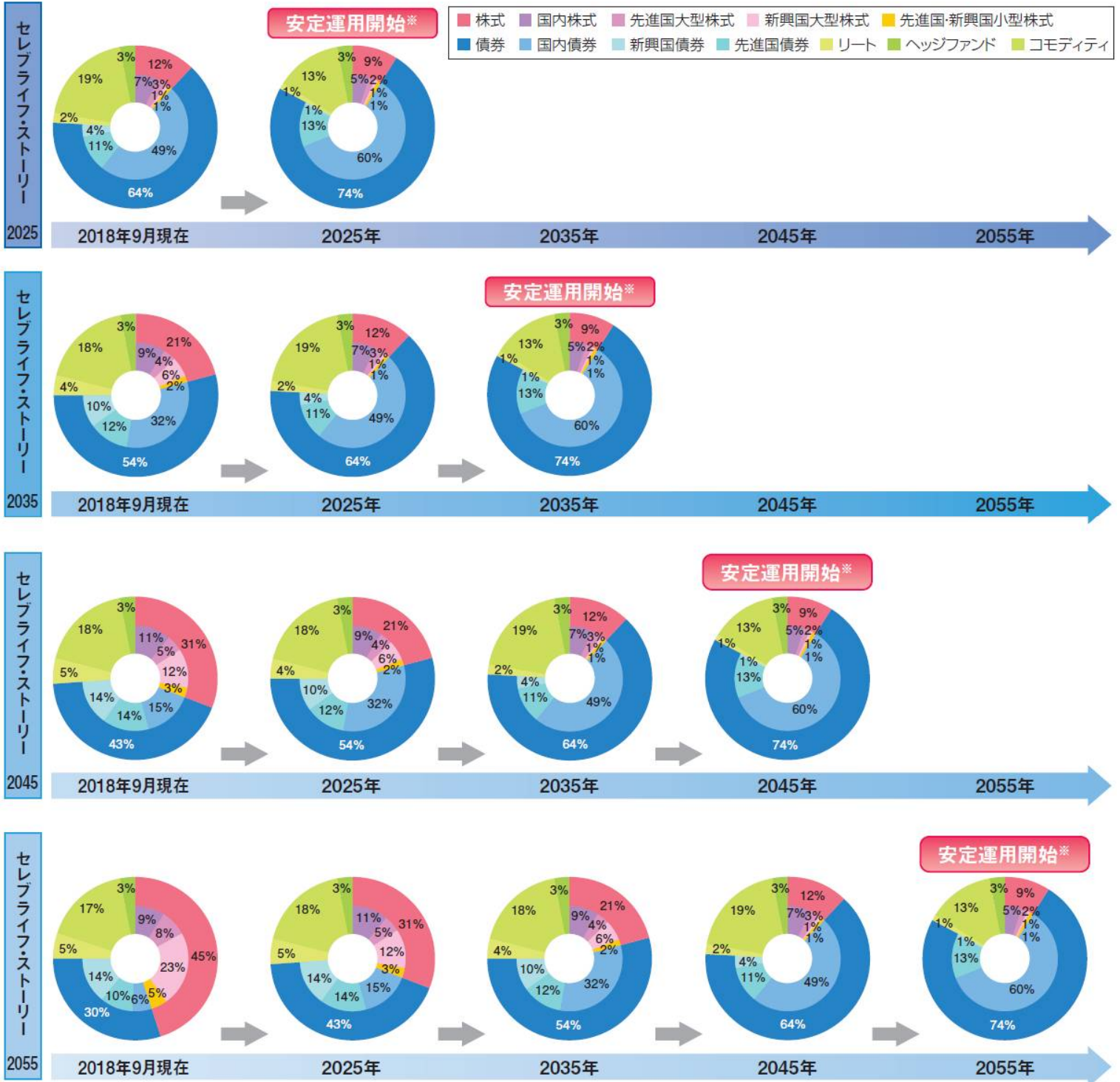
債券	新興国	<p>新興国債券市場は、大幅に利回りが低下（価格は上昇）しました。米国の利下げ観測の高まりにより新興国通貨が対米ドルで上昇したほか、米国の長期金利が急速に低下したことにより、高い利回りを求める投資家が新興国債券への投資を強めました。また、米中間をはじめ、通商問題への懸念がひとまず後退していることも追い風となりました。</p>
オルタナティブ	<ul style="list-style-type: none"> ●原油は、上旬に下落し、しばらく揉み合う展開が続いた後、下旬から上昇に転じました。上旬は、米国の原油在庫の増加率が高まったことに加えて、米中貿易摩擦の再燃、米国・メキシコ間の通商問題の台頭、協調減産に対するロシアの消極的な対応等が材料視され、WTI原油先物は、一時50ドル台前半の水準まで下落しました。下旬以降は、イランと米国の緊張が高まったことや、石油輸出国機構（OPEC）総会とOPECプラス閣僚会合の日程が決まったことで、ロシアが協調減産延長に同調したと受け取られたことを材料に上昇しました。 ●金は、大幅に上昇しました。上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことにより、米国の利下げ観測の高まりから金価格の上昇圧力が強まったほか、ドル安が材料となり金が増える展開となりました。また、FOMC後の声明文において、政策金利の変更に関して「辛抱強く」という文言が削除され、経済見通しにおいて年内のインフレ率がFRBが目標とする2%を大きく下回るとされたことも材料となりました。 ●リートは先月に続き上昇しました。前半は、FRBの利下げ観測が強まり、米長期金利と比較し相対的に高い利回りが着目されたことなどからリートは上昇しました。後半は、政策金利の据え置きを決定したFOMCにおいて、参加者の半数近くが年内の利下げを予想していることが示され、米長期金利が一時2%割れまで低下したことが好感されリートは上昇しました。しかしながら、その後は米長期金利が再び2%台に戻ったことからリートへの低下圧力が強まり、上値の重い展開となりました。 ●ヘッジファンドは、前月末比で上昇しました。 	
為替	<p>ドル／円は108円台前半からスタートしたあと、米国によるメキシコへの追加関税に対する警戒感や、FRBによる利下げ観測を受けて円高・ドル安が進み、月初に一時1ドル＝107円台後半まで下落しました。中旬は、トランプ米大統領がメキシコへの関税発動を無期限で延期すると発表したことや、米中通商協議が進展するとの期待が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、108円台半ばまで円売り・ドル買いが進みました。後半は、FOMCで早期の米利下げ観測が高まると、米長期金利が低下し、ドル売りが加速したことから、107円台前半まで円高が進みました。その後も、米国が対イラン追加制裁を発表すると中東情勢への懸念が高まり、一時106円台後半まで円が買われました。月末にかけては、米中首脳会談を前に通商協議が進展するとの期待から、円売り・ドル買いが優勢となり、107円台後半で月末を迎えました。</p>	

※上記コメントの一部は、モーニングスター株式会社のマーケットレポートを基に、SBIアセットマネジメント株式会社が作成しています。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合

※セレブライフ・ストーリー-2015は2015年9月15日より安定運用を開始しています。



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受け、これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24% [※] （税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%となった場合は3.3%となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.4752% ^{※1} （税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。 当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 ※1 消費税率が10%となった場合は年0.4840%となります。					
	●実質的な負担等					
		2015	2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 ^{※2}	0.1953%	0.2118%	0.2139%	0.2150%	0.1996%
	実質的な負担（概算値） ^{※3}	0.6705%	0.6870%	0.6891%	0.6902%	0.6748%
	●実質的な負担等（消費税率が10%となった場合は以下の通りとなります。）					
		2015	2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 ^{※2}	0.1976%	0.2137%	0.2155%	0.2162%	0.2003%
	実質的な負担（概算値） ^{※3}	0.6816%	0.6977%	0.6995%	0.7002%	0.6843%
	投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。 ※2 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。 また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。 ※3 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。					
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。					

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社*1	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
カブドットコム証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○		
松井証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*1 高木証券株式会社及び松井証券株式会社は、「セブライフ・ストーリー-2025」・「セブライフ・ストーリー-2045」のみのお取扱いとなります。

*2 カブドットコム証券株式会社は、「セブライフ・ストーリー-2015」以外のお取扱いとなります。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。